

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2023年2月14日
【四半期会計期間】 第102期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 星野晃司
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相馬 慈
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相馬 慈
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	267,732	295,648	358,753
経常利益 (百万円)	8,144	23,828	4,699
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,985	10,967	12,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,416	12,242	809
純資産額 (百万円)	353,424	357,821	349,257
総資産額 (百万円)	1,294,909	1,284,183	1,285,230
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.02	30.18	33.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	27.7	27.0

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.03	2.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したものの、固定資産の減価償却が進んだことなどから、1,284,183百万円（前連結会計年度末比1,046百万円減）となりました。

負債の部は、社債の償還等に伴い有利子負債が減少したことなどから、926,361百万円（同9,611百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどから、357,821百万円（同8,564百万円増）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が解除され、鉄道業やホテル業等において前年同期に比べ利用者数が回復したことなどにより、営業収益は295,648百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は23,842百万円（同160.9%増）、経常利益は23,828百万円（同192.6%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上した反動等により、10,967百万円（同31.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

ア 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、行動制限が解除されたことにより、定期・定期外ともに輸送人員は前年同期を上回りました。以上の結果、営業収益は113,198百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は10,380百万円（前年同期 営業損失485百万円）となりました。

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.12.31)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	130,485	9.4	
輸送人員	定期	千人	294,120	9.9
	定期外	"	198,860	14.7
	計	"	492,980	11.8
旅客運輸収入	定期	百万円	28,741	6.1
	定期外	"	46,818	17.9
	計	"	75,559	13.1
運輸雑収	"	2,268	11.5	
運輸収入合計	"	77,828	12.2	
乗車効率	%	41.0	-	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ (駅間通過人員 × 駅間キロ程) / (客車走行キロ × 平均定員) × 100

イ 流通業

流通業では、百貨店業において、利用者数は回復傾向にあったものの、2022年10月2日に新宿店本館の営業終了に伴い売場面積が大幅に縮小したことに加え、ストア・小売業において2022年2月末にベーカリー事業の営業を終了したことなどにより、営業収益は73,138百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は490百万円（同2.8%増）となりました。

ウ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において投資用不動産を売却したことや、不動産賃貸業において海老名駅間地区の新規開業物件が寄与したことなどにより、営業収益は64,895百万円（前年同期比4.9%増）となりました。一方、営業利益は、不動産賃貸業において新規開業物件に係る費用が増加したことなどにより、14,894百万円（同6.8%減）となりました。

エ その他の事業

その他の事業では、ホテル業やレストラン飲食業における利用者数の回復等により増収となりました。以上の結果、営業収益は64,046百万円（前年同期比21.3%増）、営業損失は1,957百万円（前年同期 営業損失6,873百万円）となりました。

(2) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、事業環境の構造的な変化に対応するべく、中長期的な経営戦略において「未来フィールド」を掲げ、当社グループとしてのありたい姿の実現を目指しています。

なかでも、社員が自由に提案できる公募制度「climbers（クライマーズ）」では、「未来フィールド」の実現に資する事業や社会課題起点で顧客と社会に新しい価値を提供する事業の立ち上げを推進しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は197百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	368,497,717	368,497,717	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	368,497	-	60,359	-	23,863

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,954,500	-	1 「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。
	(相互保有株式) 普通株式 4,493,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,532,400	3,605,324	同上
単元未満株式	普通株式 517,817	-	-
発行済株式総数	368,497,717	-	-
総株主の議決権	-	3,605,324	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株(議決権39個)および28株含まれています。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬信託口が所有する当社株式120,400株(議決権1,204個)が含まれています。
 3 「単元未満株式」には、自己株式85株および相互保有株式(神奈川中央交通株式会社)16株が含まれています。
 4 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっていますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株(議決権3個)および25株含まれています。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,954,500	-	2,954,500	0.80
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	4,493,000	-	4,493,000	1.22
計	-	7,447,500	-	7,447,500	2.02

- (注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式2,954,500株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しています。
 2 役員報酬信託口が所有する当社株式120,400株は、上記自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,982	35,520
受取手形、売掛金及び契約資産	24,435	22,755
商品及び製品	4,593	3,886
分譲土地建物	36,831	27,921
仕掛品	860	2,004
原材料及び貯蔵品	2,255	2,486
その他	35,191	37,157
貸倒引当金	607	460
流動資産合計	125,542	131,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	495,404	487,677
機械装置及び運搬具（純額）	57,656	53,982
土地	474,668	476,088
建設仮勘定	24,899	29,618
その他（純額）	9,501	8,259
有形固定資産合計	1,062,130	1,055,625
無形固定資産		
のれん	1,375	1,168
その他	20,574	19,426
無形固定資産合計	21,949	20,595
投資その他の資産		
投資有価証券	53,675	56,306
その他	23,204	21,657
貸倒引当金	1,272	1,273
投資その他の資産合計	75,607	76,691
固定資産合計	1,159,687	1,152,912
資産合計	1,285,230	1,284,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,239	16,638
短期借入金	183,116	195,813
1年以内償還社債	30,010	70,010
未払法人税等	9,440	1,455
賞与引当金	6,440	3,900
商品券等引換引当金	1,724	1,780
その他の引当金	105	66
その他	88,106	126,871
流動負債合計	340,182	416,537
固定負債		
社債	217,005	157,000
長期借入金	259,891	233,663
鉄道・運輸機構長期未払金	59,005	55,645
退職給付に係る負債	13,841	14,460
資産除去債務	1,672	2,208
その他	44,373	46,845
固定負債合計	595,789	509,823
負債合計	935,972	926,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,089	58,089
利益剰余金	215,575	222,836
自己株式	6,297	6,261
株主資本合計	327,726	335,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,097	17,876
土地再評価差額金	537	537
退職給付に係る調整累計額	2,501	1,941
その他の包括利益累計額合計	19,136	20,355
非支配株主持分	2,394	2,441
純資産合計	349,257	357,821
負債純資産合計	1,285,230	1,284,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	267,732	295,648
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	200,681	211,869
販売費及び一般管理費	57,912	59,936
営業費合計	258,594	271,805
営業利益	9,137	23,842
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	1,341	1,296
持分法による投資利益	415	1,014
助成金収入	-	793
雑収入	2,418	1,611
営業外収益合計	4,195	4,728
営業外費用		
支払利息	3,659	3,406
雑支出	1,529	1,336
営業外費用合計	5,188	4,742
経常利益	8,144	23,828
特別利益		
固定資産売却益	3,185	1,995
工事負担金等受入額	776	502
投資有価証券売却益	11,881	302
助成金収入	4,564	-
その他	501	45
特別利益合計	20,909	2,846
特別損失		
固定資産売却損	21	54
固定資産圧縮損	725	469
固定資産除却損	411	1,691
特別退職金	670	2,482
その他	225	1,734
特別損失合計	2,053	6,431
税金等調整前四半期純利益	27,000	20,243
法人税、住民税及び事業税	7,226	6,108
法人税等調整額	3,762	3,111
法人税等合計	10,988	9,220
四半期純利益	16,011	11,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,985	10,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	16,011	11,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,094	1,597
土地再評価差額金	10	-
退職給付に係る調整額	441	558
持分法適用会社に対する持分相当額	49	180
その他の包括利益合計	10,595	1,219
四半期包括利益	5,416	12,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,389	12,187
非支配株主に係る四半期包括利益	26	55

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
DH Box Hill Pty Ltd.	3,455百万円 (37百万豪ドル)	3,358百万円 (37百万豪ドル)
従業員住宅ローン	49百万円	34百万円
提携住宅ローン	358	-
計	3,863	3,393

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	36,525百万円	35,595百万円
のれん償却額	209	206

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,655百万円	10円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,655百万円	10円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	97,061	73,381	56,587	40,702	267,732	-	267,732
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,625	1,182	5,293	12,097	20,198	20,198	-
計	98,686	74,563	61,880	52,799	287,930	20,198	267,732
セグメント利益又は損失()	485	477	15,984	6,873	9,103	34	9,137

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	111,649	72,170	59,413	52,415	295,648	-	295,648
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,549	968	5,482	11,631	19,631	19,631	-
計	113,198	73,138	64,895	64,046	315,279	19,631	295,648
セグメント利益又は損失()	10,380	490	14,894	1,957	23,807	34	23,842

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	顧客との契約から生じる収益				その他の 収益 (注)2	計	調整額	合計
	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1				
営業収益								
運輸業								
鉄道業	73,264				1,276	74,541		
バス業	18,612				2,381	20,994		
その他	2,910				240	3,150		
計	94,787				3,898	98,686	1,625	97,061
流通業								
百貨店業		21,733			1,577	23,310		
ストア・小売業		45,865			21	45,886		
その他		5,366			-	5,366		
計		72,964			1,598	74,563	1,182	73,381
不動産業								
不動産分譲業			29,382		41	29,424		
不動産賃貸業			1,517		30,938	32,456		
計			30,900		30,980	61,880	5,293	56,587
その他の事業								
ホテル業				9,132	-	9,132		
レストラン飲食業				8,964	37	9,001		
その他				34,335	330	34,665		
計				52,432	367	52,799	12,097	40,702
合計	94,787	72,964	30,900	52,432	36,845	287,930	20,198	267,732

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	顧客との契約から生じる収益				その他の 収益 (注)2	計	調整額	合計
	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1				
営業収益								
運輸業								
鉄道業	83,801				1,318	85,119		
バス業	21,256				2,468	23,724		
その他	4,128				225	4,353		
計	109,186				4,011	113,198	1,549	111,649
流通業								
百貨店業		21,957			1,498	23,456		
ストア・小売業		44,239			21	44,260		
その他		5,421			-	5,421		
計		71,618			1,520	73,138	968	72,170
不動産業								
不動産分譲業			30,498		459	30,957		
不動産賃貸業			1,595		32,342	33,938		
計			32,094		32,801	64,895	5,482	59,413
その他の事業								
ホテル業				13,844	-	13,844		
レストラン飲食業				10,888	39	10,927		
その他				38,870	403	39,274		
計				63,603	443	64,046	11,631	52,415
合計	109,186	71,618	32,094	63,603	38,776	315,279	19,631	295,648

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	44円02銭	30円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,985	10,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	15,985	10,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,176,872	363,372,159

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (前第 3 四半期連結累計期間 145 千株、当第 3 四半期連結累計期間 129 千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、第102期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の中間配当については行わないことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡 昌 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 伯 麻 里

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。